

本論文は

# 世界経済評論 2020年7/8月号

(2020年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

▶ **6,600円** 税込

**17%**  
送料無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降  
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読



☎ 0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

# 岐路に立つ英国

## : COVID-19 ショック下での Brexit, そして成長戦略



欧州三井物産戦略情報課 GM 平石 隆司

ひらいし りゅうじ 慶応義塾大学法学部卒業, 三井物産調査情報部・米国ブルッキングス研究所客員研究員・三井物産戦略研究所経済産業分析室主任研究員・国際情報部 欧米室長を経て現職。近著に『EUは危機を超えられるか』(共著, NTT出版, 2016年)

英国は、国民投票から3年半を経た2020年1月31日、1973年の加盟以来47年を経てEUを離脱した。Brexitの次の焦点は、EUと英国間のFTAを中心とする将来関係の交渉と、移行期間の延長の有無である。

今後の展開としては、(1) 移行期間が1-2年延長され包括的FTA締結、(2) 移行期間は延長されず、財を中心とするベーシックなFTAを締結、(3) 移行期間は延長されずNo Trade Deal、の3つのシナリオが想定される。

COVID-19の欧州における爆発的感染拡大が将来関係交渉の構図を劇的に変え、(1)が圧倒的に高い蓋然性を持つメインシナリオとなり、(2)が続き、(3)の蓋然性は大幅に低下した。

Brexitによるマイナスの影響を克服すべく、ジョンソン首相は、昨年12月の総選挙におけるマニフェストで、「英国のポテンシャルを解き放つ」ことを掲げ、①「グローバル・ブリテン」政策(EU以外の国とより深い経済・外交関係を結ぶことにより飛躍を目指す政策)、②拡張的財政政策への転換、特に大規模なインフラ整備計画、③イノベーションの促進(ライフサイエンス、クリーンエネルギー、AI、宇宙、IT等)、④英国版グリーンディール、等からなる成長戦略を発表。

しかし、COVID-19の感染拡大による未曾有の危機に直面し、こうした成長戦略に割ける資源は非常に限定的になってしまっており、ジョンソン首相には、こうした環境変化に応じた非常に柔軟かつプラグマティックなBrexit戦略と成長戦略の修正・遂行が求められている。

### はじめに：英国が国民投票後3年半を経てEUを離脱

2020年1月31日午後11時、英国は1973年の加盟以来47年を経てEUを離脱した。1951年の欧州石炭鉄鋼共同体の設立以来70年弱にわたり拡大と統合深化を続けてきたEUにとっ

ても初の離脱国の出現という歴史的転換点だ。ジョンソン英首相が「離脱は新たな時代の幕開けであり、英国の潜在力を解き放つ時だ」と高らかに宣言する一方、フォンデアライエン欧州委員長は「栄光ある孤立に強さは無い。英国との関係は加盟国と同様のものとは決してならない」とくぎを刺した。

英国は2016年6月の国民投票でEU離脱を

僅差で決定したが、Brexitをめぐる英国社会と政治の分断は深刻であり、実現までの道程は平坦なものではなかった。メイ前首相が纏めた離脱合意案は、アイルランドと北アイルランドの国境管理問題等を巡り与野党から反対意見が噴出、英下院で3度否決され、離脱期限は当初予定の2019年3月29日から10月31日へ延期を余儀なくされ、前首相は退陣へ追い込まれた。後を継いだジョンソン首相は、「合意の有無にかかわらずEUを離脱する」と主張したが、野党との攻防に敗れ再度の離脱期限延期に追い込まれた末、12月に実施された100年ぶりのクリスマス総選挙における与党保守党の大勝によって、漸く離脱を達成したのである。

英国はEU離脱と同時に2020年12月末迄、政策決定へ参加できず予算拠出も求められるがEU加盟時と全く同様の権利と義務を持つ「移行期間」入りしており、企業にとっての事業環境に変わりはない。Brexitの次の焦点は、EUと英国間のFTAを中心とする将来関係の交渉と、移行期間の延長の有無である<sup>1)</sup>。本稿においては、これらを軸に3つのシナリオを想定した上で、経済的影響を中心に考察する。

## I 将来関係交渉開始と両者の深刻な対立

### 1. 3月から交渉入りも、両者の立ち位置に「深刻な相違」

将来関係について、2020年2月25日にEUが、同27日に英国が夫々交渉方針を発表し、3月2-5日にブリュッセルでEUのバルニエ首席交渉官と、英国のフロスト首席交渉官の間で将来関係交渉が開始された。

しかし、両者間には、交渉期間・移行期間の

延長、Level Playing Field（公平な競争条件）、ガバナンス、漁業権、等を巡り「深刻な相違」（バルニエEU首席交渉官）が存在することが確認されており、交渉は難航している。一方、過去の包括的FTA交渉の例では交渉に最低3年程度を要するにも拘らず、早期の「EUからの完全離脱」を目指すジョンソン首相は移行期間延長を拒み、1月に成立した国内法たる「EU離脱協定法」に、「移行期間」延長禁止条項を設けており、2020年末に“No Trade Deal”のCliff edgeを迎えることが懸念されている。

### 2. 将来関係交渉と移行期間に関する3つのシナリオ

「EU単一市場」とは、①モノ、サービス、カネ、ヒト、のいわゆる「4つの自由な移動」、②域内での競争を歪曲しないように保障する制度の創設、③市場統合に必要な各国法制の調和、④各国間接税の接近、が達成された市場であり、「関税同盟」と共にEU経済の礎を成す。

Brexitの経済的影響は、英国がこの単一市場と関税同盟からの離脱後、EUとの間でいかなるFTA等の「将来関係」を結ぶのか、またソフトランディングのための準備期間としてどの程度「移行期間」を確保できるのかに依存する。将来関係交渉と移行期間の延長の有無によって、以下の3つのシナリオが想定される。

#### (1) 移行期間は1-2年延長され包括的FTA締結

英国は、EUと、財、サービス、投資を包括的に包含するCFTA（包括的自由貿易協定）の締結を目指す。国際協定たる「離脱協定」上の期限である6月30日迄に1-2年間の移行期間延長を申請し、2020年末を超えてFTA交渉

表 1 英国と EU の将来関係交渉の立ち位置の違い

	英国の立ち位置	EU の立ち位置
交渉期間・移行期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶今年末迄の FTA 締結を至上命題とし、国内法である「EU 離脱協定法」に移行期間の延長禁止条項を設けている。6 月迄に大枠合意の目途がつかなければ、交渉を打ち切り、No Trade Deal での離脱の準備に専念すべきかどうか判断を下す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶フォンデアライエン欧州委員長は、年内の交渉妥結が可能かを懸念し、「年半ばに状況を検証し必要なら延長に合意するのが妥当」と発言。</li> </ul>
Level Playing Field (公平な競争条件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶EU の規制へのいかなる調和にも同意しないとする。</li> <li>▶「EU は日加等他の FTA 締結国に厳しい Level Playing Field を求めている」と主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶英国による財における「関税ゼロ、数量制限無し」等の EU 市場へのアクセスの条件として、補助金、競争政策、社会・雇用・環境基準、税制等における Level Playing Field を要求。</li> <li>▶英国の主張に、「英国は EU との距離的近接性、経済規模、相互依存関係の点で日加と異なる」と反論。</li> <li>▶EU は、英国が EU 市場へ他国を上回るアクセスを確保しながら規制緩和を進め「テムズ川のシンガポール」として競争力を高めるのを恐れる。</li> </ul>
ガバナンス (CJEU の関与)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶英国法の独立性を尊重し、紛争解決における CJEU (EU 司法裁判所) の関与を認めない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶将来関係において、EU 法に関する解釈が必要な場合には CJEU の管轄を認めるべきである。</li> </ul>
漁業権	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶EU 船籍の漁獲量 (EU27 船籍の EU 海域及び英国海域における漁獲量の 6 割弱が英国海域から) 等の漁業権については、FTA とは別の合意として毎年交渉されるべきだとする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶漁業権に関する取り決めが FTA の中に含まれるべきであり、EU には英国の EU 加盟時と同様の漁獲量等が認められるべきとする。</li> <li>▶漁業権での合意を、関税等、その他の経済分野での合意の前提条件とする。</li> </ul>
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶EU 加盟時の様な金融の単一パスポートの獲得は求めない。</li> <li>▶現在の EU の「同等性認証」を、評価手続きや認証取り消し時の十分な協議等の面で改善した「強化された同等性認証」での合意を 6 月 30 日を期限として目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶「同等性認証」の付与は EU 側の一方的行為であることを強調。</li> </ul>
北アイルランド問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶移行期間終了後も、英国本土と北アイルランド間の財の流れにおいて、通関手続き等いかなる障壁も存在しないと主張。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶移行期間終了後は、英国本土と北アイルランド間の財の流れに関して、英国本土において通関手続き等が実施されなければならないとし、英国の主張を激しく非難。</li> </ul>

(出所) 欧州三井物産戦略情報課

が続けられる<sup>2)</sup>。英国は交渉開始当初は、前述した Level Playing Field、漁業権等自国のレッドラインに拘りをみせるが、英国の輸出入のそれぞれ 5 割程度を占める EU の関税同盟及び単一市場から離脱する経済的悪影響を最小化すべ

く、最終的には経済的利益を重視し妥協する。EU と財における「関税ゼロ、数量制限無し」等の EU 市場への最大限のアクセスを確保した包括的かつ緊密な FTA を締結する。

表2 英国とEUの将来協定

	EUの 政策決定 への参加	単一市場へのアクセス				通商政策 の自由	人の自由 な移動 (労働、 居住の 自由)	シェンゲン 協定	EU予算 への拠出	EU法 との調和
		モノ		サービス						
		関税	税関手続		金融					
「英国の現状」 (移行期間)	不可	無し	無し	完全	完全	無し	完全	不参加	有	完全
(1)包括的 FTA	不可	殆ど無し	有	限定的	同等性 認証に より 一部有	有	無し	不参加	無し	一部調和
(2)財を中心とする ベーシックな FTA	不可	一部有	有	(1)より 限定的	同等性 認証に より 一部有	有	無し	不参加	無し	一部調和
(3)NoTrade Deal (WTO型)	不可	有	有	無し	無し	有	無し	不参加	無し	調和無し

(出所) 欧州三井物産戦略情報課

(2) 移行期間は延長されず、財を中心とするベーシックな FTA を締結

英国は、2020 年末の「EU からの完全離脱」と経済的悪影響緩和の二兎を追う。財、漁業権、金融サービス、個人データ保護を最重要分野として将来関係交渉が集中的に行われるが、交渉は難航し（ただし6月末に移行期間の延長は申請されない）、移行期間終了直前にどうか財を中心としたベーシックな FTA が結ばれる。(1)に比べると、英国による Level Playing Field や、漁業権における妥協が限定的なため、EU による譲歩も不十分なものとなり、一部の関税や非関税障壁が生じる内容となる。積み残し課題については交渉が継続されよう。移行期間は2020 年末に終了するが、交渉継続中ということで、2019 年に No Deal 懸念が高まった時に経済の混乱を防ぐため EU によって導入が検討された措置に倣い<sup>3)</sup>、悪影響の緩和措置がとられる。

サービス分野を中心に交渉は継続されるものの、双方の妥協は遅々として進まず、「FTA

の最終形」は、範囲と緊密度において(1)を大幅に下回るものにとどまろう。

(3) 移行期間は延長されず No Trade Deal

このシナリオでは英国は、「2020 年末の完全離脱」を至上命題とする。英 EU 共それぞれの Red Line を頑なに譲らず、時間が浪費される中 2020 年末迄に FTA を結べず、移行期間が終了する。英国にとって、EU との間に加え、現在 EU が FTA を結んでいる国内、英国による新たな FTA 締結が間に合わなかった国との貿易は WTO の「最恵国待遇ベース」へ移行を余儀なくされる。

(4) シナリオの蓋然性を左右する5つの要因

其々のシナリオの蓋然性は、① EU・英国双方の実体経済や金融市場の状況、② EU・英国双方のビジネス界から政府へのロビー活動の状況、③ 製造業に依存するイングランド北部・中部の「新しい保守党支持者」による、①、②への反応<sup>4)</sup>、④ 英保守党内の Brexit を巡る「穏

健な離脱派」、「強硬な離脱派」等、各派間のパワーバランス、⑤ EU 各国の将来関係交渉における結束度合い、等によって左右される。

パンデミック発生前の段階では、(1) 移行期間は1-2年延長され包括的 FTA 締結、と (2) 移行期間は延長されず、財を中心とするベーシックな FTA を締結、の蓋然性が同程度に高く、(3) 移行期間は延長されず No Trade Deal、の蓋然性は抑制されていた。

### 3. 将来関係交渉の構図を変えた COVID-19 の爆発的感染拡大

#### (1) COVID-19 ショックがゲームチェンジャーに

しかし、3月初旬以降、中国を震源地とした COVID-19 がイタリアを皮切りに欧州で爆発的に拡大し、欧州は米国と並ぶパンデミックの Epicenter と化した。EU は域外からの入域を1カ月間禁止、感染の拡大するイタリア、スペイン、フランス、ドイツ、英国等の主要国ではロックダウン（不要不急の外出制限や生活必需品を扱う店舗以外の営業停止）が導入された。こうした「第二次世界大戦以来の試練」（メルケル独首相）である COVID-19 ショックは、将来関係交渉の構図を劇的に変化させた。

第一に、EU・英国共、パンデミックという「今そこにある危機」に「総力戦」で対応せねばならないため、将来関係交渉や、英国の対米、対日 FTA 交渉等に割ける資源が非常に限定的となってしまった。

第二に、人の移動が制限されているため、100人を超える規模の交渉団が行き来するような将来関係の交渉を FACE TO FACE で行うことは少なくとも数か月間は不可能となった。当初5月中旬までに計五回実施されるはずだっ

た交渉は、EU のバルニエ首席交渉官と、英国のフロスト首席交渉官が COVID-19 に罹患したこともあり、3月中旬と4月上旬の交渉がキャンセルに追い込まれ、漸く4月20-24日にTV会議形式で第二回交渉が実施される等、交渉の遅れが顕著である。

第三に、後述する通り、EU 経済、英国経済共、2007年以降の世界金融危機を上回る深刻なりセッションが予想される中で、双方の経済に追加で大きな下押しショックを与える様なオプションは受け入れる余地が非常に小さくなった。パンデミックによる需要急減に直面し対応に追われる EU と英国のビジネス界は、双方の政府に対するロビーイングを強めている。製造業に依存するイングランド北部・中部の「新しい保守党支持者」も同様であり、工場停止によるレイオフや経済的ショックに怯えている。

#### (2) 「移行期間は1-2年延長され包括的 FTA 締結」がメインシナリオに

以上を総合すると、パンデミックショックによって、(1) が高い蓋然性を持つメインシナリオに押し上げられた。(2) がこれに次ぐ蓋然性を持つが、前述した通り、EU・英国双方交渉に割ける資源が非常に限定的となっていることや、年末まで将来関係について非常に不確実性が高い状況が続き金融市場の緊張を高める恐れが強いこと等から、蓋然性は足下で大幅に低下した。シナリオ(3)については、発生した場合のインパクトは非常に大きいですが、蓋然性は相当程度小さくなった。

もっとも、前述した蓋然性を左右する要因のうち、英保守党内の Brexit を巡る各派間のパワーバランス等、今後も変化しうる要因も残されており、それによってシナリオの蓋然性も上

下しうる不確実性の高い状況だ。そこで以下では其々のシナリオ毎に経済への短期的、そして中長期的な影響について考察する。

## II シナリオ毎の経済的影響

### 1. 英国経済の現状

(1) 英国経済はパンデミックショックで  
2020年1-3月からリセッション入り

英国経済は、Brexitによる混乱を受けた2019年中の減速傾向から、不確実性の一時的後退等を背景に2020年初に持ち直しつつあった。しかし、3月以降のCOVID-19の感染爆発による需給両面からのショックを背景に大幅に落ち込み、1-3月からリセッション入りしている。GDPとの相関性が高いPMI（購買担当者景気指数）の総合指数は、3月に続き4月も2か月連続で、世界金融危機時を下回る史上最低水準を更新した。実質GDP成長率は、1-3月の前期比年率10%程度のマイナスに続き、4-6月は同50%前後のマイナスが見込まれている。

(2) 英国政府及びBOE共「やれることは何でもやる」「総力戦」の構え

COVID-19の感染拡大は、以下のメカニズムで英国経済に世界金融危機を上回る景気下押し効果を及ぼしている。

#### ①供給サイドからの影響

「サプライチェーンの乱れ」一部品供給遅延・途絶、従業員の感染予防により工場が閉鎖され生産が減少。

#### ②需要サイドからの影響

一次的影響（必需的消費を除く個人消費、設備投資、輸出の減少）：先行き不透明感の高まりや、株価下落、債券スプレッド拡大等金融市場

の混乱による家計、企業マインドの悪化や資金調達環境の悪化、Social Distancing（他人と2mの距離を確保する政策）によるイベント中止、外食や小売等店舗営業制限、世界同時感染拡大による世界貿易縮小等。

二次的影響（個人消費、設備投資の低迷）：需要急減の影響を最も受ける小売、運輸、レジャー、宿泊、飲食サービス業（英国の付加価値の17.5%のシェア）における企業倒産や解雇急増によるショックの二次的波及。即ち、一次的影響としての最終需要減→生産減少→上記業種を中心とした企業倒産、解雇の急増→一層の最終需要減、という悪循環に陥る恐れがあり、迅速かつ的確な財政・金融政策実施によりこの悪循環発生を断ち切る必要がある。

英国政府とBOEは未曾有の危機に直面し「やれることは何でもやる」「総力戦」の構えだ。BOEは二度の利下げで事実上のゼロ金利に踏み込み（0.75→0.10%）、2000億ポンドの追加資産購入や、国債を直接政府から引き受ける財政ファイナンスも決定した。英国政府の対応も、銀行融資に対する政府保証3300億ポンドや、COVID-19が原因で一時解雇された従業員に対し、3か月間2500ポンドを上限に政府が80%を肩代わりするスキームの設立等、規模、内容共評価に値する。

### 2. 今後の展望：シナリオ毎に全く異なる経済への影響

現在の厳しい感染抑制策を背景に欧州での感染拡大は4-5月にピークアウトするだろう。しかし、COVID-19は感染力が強いことや、ワクチン、治療薬の開発には当分時間を要すること、等を背景に、収束に向かいつつあるCOVID-19の第二波回避のため、様々な制限の解除は段

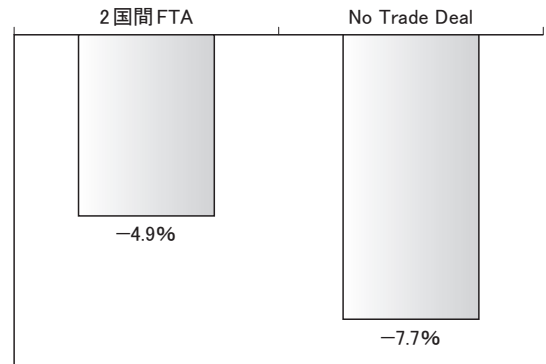
階的で緩やかなものとならざるをえず、経済活動正常化には時間を要する。

#### (1) 移行期間は 1-2 年延長され包括的 FTA 締結

短期的経済への影響：このシナリオの場合、6 月末までに移行期間の 1-2 年間の延長が決定されるため、Brexit に関する強い不透明感は払拭され、家計・企業マインドに好影響を与える。財政・金融政策による需要の下支え効果や、ペントアップデマンドの顕在化もあり、7-9 月から前期比年率でプラス成長に復する。しかし、4-6 月からの「反動増」で 7-9 月に前期比年率数十パーセントのプラス成長となった後は、回復スピードは緩やかなものとなる。長期的経済への影響：3つのシナリオの中では、EU 市場へ最大限のアクセスを確保した包括的かつ緊密な FTA を締結するとはいえ、現状との比較では EU との関係は狭く浅いものとなる。関税同盟と単一市場から離脱するため、財貿易では原産地証明書を含む通関手続きが必要となり、金融分野も「強化された同等性認証」<sup>5)</sup>が精いっぱい、単一パスポートには劣後する。

EU 市場へのゲートウェイとしての価値の低下を背景に、企業の海外への移転加速や、海外からの直接投資の流入減によって資本蓄積に悪影響が及ぶ恐れがある。例えば金融機関は、①英国で取得した単一パスポートの失効、②ユーロ建て取引の清算機関の移転、等の点から影響を受けるため、既に資産及び従業員の欧州大陸各拠点への移管を進めており、英国のシンクタンク・ニューファイナンシャルによれば、Brexit に伴い英国在の銀行の資産の 10%に相当する 8000 億ポンドを英国から大陸に移管する計画

図 1 Brexit の長期的な英国の実質 GDP への影響 (EU 残留の場合との乖離幅)



(注 1) 英 EU 間の将来協定が結ばれてから 15 年後の影響

(注 2) 2 国間 FTA は、ゼロ関税と EU が結ぶ FTA における平均的非関税障壁を仮定。

(出所) 英国政府, EU Exit : Long term economic analysis' Nov. 2018

だという。

また、移民制度に関して英国政府は、雇用の 7%を占める EU 市民と非 EU 市民の区別を無くし、「低技能労働者冷遇、高技能労働者優遇」のポイント制の導入を発表しており、長期的に労働投入量の鈍化につながる恐れがある。

英国政府は、英 EU 間で将来協定が結ばれてから 15 年後の英国の実質 GDP について、EU に残留した場合との乖離幅を試算しているが、これによれば、当シナリオに近い二国間 FTA 型の場合には EU 加盟を継続した場合と比べ実質 GDP は 4.9%ポイント押し下げられる。

#### (2) 移行期間は延長されず、財を中心とするベーシックな FTA を締結

短期的経済への影響：このシナリオの場合、6 月末に移行期間の延長が選択されないため、Brexit の先行きに対する高い不確実性の下で、家計・企業マインドの低迷と、金融市場の動揺が続く。そのため、4-5 月に COVID-19 の感



染拡大がピークアウトした後も景気はなかなか回復軌道に乗れず底這い状態が続くだろう。FTA 締結、2020年12月の移行期間終了後は、高い非関税障壁を背景に財貿易の伸び悩みが予想されることに加え、英国が比較優位を持つサービス分野が十分にFTAに含まれないため、サービス貿易のチャネルを通じた景気下押し圧力も懸念される。移行期間終了時には、交渉継続中ということで、様々なショックの緩和措置がとられるが、移行期間の延長を伴う(1)と比べると経済への下押し圧力は大きなものとなる。

長期的経済への影響：「FTAの最終形」は、範囲と緊密度において(1)を大幅に下回るものにとどまるため、EU市場へのゲートウェイとしての価値の低下による、企業の海外への移転や、海外からの直接投資の流入減は(1)に比べより大きなものとなる。

前述した英国政府の試算にはこのシナリオに該当するものはないが、前述した2国間FTA型と、後述するNo Trade Deal型の中間の結果となる。

(3) 移行期間は延長されずNo Trade Deal 短期的経済への影響：2020年末までは(2)と同様の景気展開となるが、移行期間終了と同時に「無秩序な離脱」となり、企業マインド悪化や、格下げによる資金調達コスト上昇、対内直接投資減少等を背景に設備投資が落ち込み、ポンドの下落や関税上昇に伴う輸入物価の高騰により、消費者物価上昇率が高まり、実質所得が減少する。株価や住宅価格の下落による逆資産効果も加わる結果、個人消費も減少し、景気はパンデミックリセッションに続くダブルディップ・リセッションに突入することが確実だ。

COVID-19に対する総力戦で既にゼロ金利導入や大規模財政対策を実施してしまったBOEと英国政府には景気下支え策としての打ち手があまり残されていないことも大きな懸念材料となる。

長期的経済への影響：EUとの間にFTAすら存在しないことになるため、EU市場へのゲートウェイとしての価値は大幅に棄損され、企業の海外への移転加速や、海外からの直接投資の流入減は(2)以上に進む。前述した英国政府の試算では、EU加盟を継続した場合と比べ実質GDPは7.7%ポイント押し下げられる。

### III 岐路に立つ英国

#### 1. 忘れてはならない英国経済のダイナミズム

以上、EUとの将来関係の形が英国にいかなる影響を与えるかを分析してきたが、EU単一市場と関税同盟からの離脱という負の側面に焦点を当てたため、そうした環境変化をある程度相殺しうる英国自身のダイナミズムには触れてこなかった。

しかし、英国の持つ、①コモンウェルス等、大英帝国の歴史に根差したグローバルなヒト、モノ、カネのネットワーク、②国際金融センター・シティの存在による資金調達の容易さ、③高度な法務、会計、税務、財務やインテリジェンス機能の集積、④低い法人税等、事業を遂行する上で魅力的な税制、⑤世界中から優秀な人材が集まりかつ柔軟な労働市場、⑥緩和が進んだ透明性の高い規制、⑦世界最高峰の高等教育機関、⑧医療・通信・交通等様々なインフラの充実、⑨公用語としての英語環境、⑩国際取引における準拠法としての英国法、⑪多様な

文化と高い生活の質、等の比類なき強味は毀損されることなく健在だ。

こうした強みを最大限に生かす「成長戦略」を実行することで Brexit のマイナスの影響を緩和し、英国経済が中長期的に一定の底堅い成長を続けていくことは十分に可能である。

## 2. ジョンソン首相の掲げる英国再生戦略

ジョンソン首相は、2019年12月の総選挙におけるマニフェストにおいて、‘Unleash Britain’s Potential’（英国のポテンシャルを解き放て）を掲げ、以下の様な野心的な「Brexit 後」の英国の成長戦略を謳いあげている。注目すべきは、これは成長戦略であると同時に繁栄から取り残された国民（特に製造業を基盤とするイングランド北部・中部の国民）の‘LEVELLING UP’によって、繁栄を分かち合い「格差の縮小」を狙っていることである。

第一に、「グローバル・ブリテン」政策（Brexit 以降 EU 以外の国とより深い経済・外交関係を結ぶことにより飛躍を目指す政策）だ。①英国の貿易の FTA カバー率を3年以内に80%とすることを目指す、②日本、米国、豪州、ニュージーランドを FTA 締結最優先国に選定、③コモンウェルス諸国との関係強化、④英国が比較優位を持つサービス貿易の自由化に重点を置く、⑤英国全土で10の自由貿易港を設立、等から構成される。

第二に、拡張的財政政策への転換、特に大規模なインフラ整備計画だ。①公的部門の純投資比率を GDP 比 3%へ引き上げ、②生産性の上昇によって長期的成長力強化に繋がる、道路、鉄道等の基礎的インフラ整備に1000億ポンドを支出、③イングランド南北を結ぶ高速鉄道 HS2 の建設促進による移動時間短縮、輸送量

増加、雇用創出、イングランド北・中部の経済発展等。

第三にイノベーションの促進である。ライフサイエンス、クリーンエネルギー、AI、宇宙、IT、等を重点分野として R&D 投資を行い、英国の強みを活かし世界をリードすることを目指す。

第四に「英国版グリーンディール」だ。①2050年に温室効果ガスネット排出ゼロ、②次の10年間で環境関連で200万人の新規雇用創出、③洋上風力発電能力を2030年までに40GWへ拡張、④2020年代半ばまでに CCS に8億ポンドを投資、⑤エネルギー集約型産業が低炭素技術を採用するのに5億ポンドを投資、⑥学校、家、病院のエネルギー効率向上のために92億ポンドを投資、等を掲げる。

## 3. COVID-19 により迫られる戦略の軌道修正

しかし、ジョンソン首相がこうした成長戦略に着手しようとしたまさにその時に欧州を COVID-19 ショックが襲った。英国はこの未曾有の危機への緊急対応を第一優先に総力戦で挑まざるを得ず、ジョンソン首相が掲げる新たな成長戦略に割くことのできる資源（人、金、時間）の余地は非常に限定的になってしまった<sup>6)</sup>。

他方で、COVID-19 ショックによって、英国国民の EU との関係や Brexit に対する認識が大幅に変化し、英国の Brexit 戦略、さらにはそれとの連関の中で決定される成長戦略が軌道修正を迫られる可能性もあろう。2016年の国民投票以来、英国国民は、国家主権を重視し、EU からの移民流入圧力の軽減や EU の官僚主義、規制からの解放を訴える「離脱派」と、EU 単

一市場へのアクセス低下による成長率下押し等、離脱の経済的コストを重視する「残留派」に真っ二つに分断され、その微妙なバランスの上でBrexitに関する様々な政策決定がなされてきた。しかし、こうした英国国民のEUとの関係やBrexitに対する認識は、英国、そしてEU双方のCOVID-19への緊急対応、及びその後の経済復興政策の巧拙を反映した夫々の経済パフォーマンスの差、そして「ポストパンデミック」の政治・経済・社会の構造変化次第で、大きく変化しうる<sup>7)</sup>。

英国は、今年の総選挙時に掲げた成長戦略のそのままの形での実行の余地が小さくなる中で、頑なに「パンデミック前」に構想されたEUとの将来関係に拘り続け、なすすべもなく潜在成長率を低下させ、経済的に緩やかに衰退の道を辿っていくのか、それとも、「ポストパンデミック」に適応した、EUとの新たな距離感と、それに応じた成長戦略の修正によって「第三の道」を模索してくのか、重大な岐路に立っている。ジョンソン首相には、尊敬するチャーチル元首相の様に、強い指導力を発揮し、未曾有の危機に直面する英国を環境変化に応じ柔軟かつプラグマティックに導いていくことが強く求められている。

(5月6日記)

【注】

- 1) 英EUによる共同委員会が、2020年6月30日迄に延長の有無と延長期間（1年か2年）を決定する。
- 2) 英国国内の手続きとして「EU離脱協定法」の移行期間延長禁止条項の廃止が必要。
- 3) 例えば金融分野では、デリバティブで1年間に限り在英国のクリアリングハウスがEU域内でサービスを行うことを認める、航空分野で1年間英国発便のEU域内へのアクセスを認める、英国ライセンスの陸運業社は1年間EU域内へアクセス可、等の措置が決定された。
- 4) ジョンソン首相は、長期政権を目指す上で、2019年末の選挙で、長年の労働党支持から保守党支持へ転じ、保守党勝利に多大な貢献をしてくれたイングランド北部・中部の「新しい保守党支持者」の負託に応えることを至上命題とする。
- 5) 金融の単一パスポートとは、EEA域内のどこかの国に拠点を置き免許を取得した金融機関は他のEEA諸国でも同一免許で自由な営業が可能となる制度。同等性評価とは、欧州委員会が、EU域外の第三国の金融規制がEUと同等だと認めた場合に、当該国の金融機関にEU域内での自由な事業展開を認める制度であり、複数の金融規制において日米等が獲得している。承認はEU側の一方的措置であり、短い通知期間で撤回可能であることなど、第三国の立場からは予見可能性の問題等を孕む。英国は、これを評価手続き、認証取り消し、紛争解決等の面で改善した上で導入することを狙う。
- 6) IMF, World Economic Outlook, APR. 2020によれば、2020年の英国の一般政府財政赤字はGDP比8.3%、2021年は同5.5%と、2019年の同2.1%比大幅に悪化する見込み。
- 7) 英国におけるEU加盟継続の是非を問う国民投票は、「英国病」に苦しみ経済が停滞していた1975年にも実施されたが（当時はEC=欧州共同体）、賛成が67%と、反対の33%を大幅に上回った。その後英国はサッチャー政権下で構造改革を断行し再生、2007年以降の世界金融危機からも比較的速やかに脱出したのに対し、EUは2010年代半ばまで欧州ソブリン債務危機に沈んでおり、こうした彼我の経済パフォーマンスの差も2016年の国民投票結果に影響したといわれる。

【参考文献】

- HM Government, EU Exit: Long-term economic analysis November 2018  
 NEW FINANCIAL, BREXIT & THE CITY October 2019  
 The Conservative and Unionist Party Manifesto 2019

世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑  
 世界主要国の直接投資統計集 (2019年版) I. 概況編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2019年10月 / 価格：25,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し23回目

- ・日本企業の進出が多い国・地域だけでなく、世界の201か国・地域の対内および対外直接投資額、直接投資残高、直接投資収益等を収録し、国際比較ができる
- ・国別に投資形態別（クロスボーダーM&A、グリーンフィールド型投資）データおよび多国籍企業上位ランキングを掲載

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : http://www.iti.or.jp/